

『特集 丹後地域経済の現況と 自治体行財政の課題』にあたって

大都市圏への経済力の集中と裏腹に進行する地方における産業後退と人口減少自治体の増加傾向は、21世紀の国土形成をめぐる基本問題となっている。とりわけ、海外への生産シフトの加速、円高の進行、ガット・ウルグアイ・ラウンド合意等は、地方経済の基盤をなす農林漁業や地場産業に対して一層重大な影響を及ぼすと考えられる。

第5次全国総合開発計画策定に向けてまとめられた国土審議会調査部会『四全総総合的点検調査部会報告』（1994年6月）でも、人口減少地域の「活性化が国土構造上の最大の課題」として認識されている。しかし、その人口減少地域の主要部分をなす農山漁村地域の活性化方向については、「人間の活力のかん養や活動，居住の場として国民全体で共有し守り支えていくかけがえのない資産」という「新たな位置づけを踏まえ，地域自らの選択に応じて自主性と創意・工夫を發揮し，従来の対策にとらわれない新たな視点」が必要であると述べ，もっぱらリゾート等の非農林漁業分野での自助努力とUJターン者受入れ条件の整備を強調するに止まっている。

問題は，実際に地域が選択できる産業政策・就業機会創出策の幅が著しく狭められていることにある。それは，第一に国の産業政策の枠組み，第二に当該地域の産業構造がもつ特性，第三に地方行財政制度と当該自治体財政構造に由来する財政動員上の制約にもとづいている。もちろん，多くの自治体では，そのような制約の下で自治体や住民が地域づくりの努力を行い，いくつかの先進事例が生れていることも事実である。しかし，圧倒的多数の自治体が，そのような自助努力にもかかわらず，産業後退と人口減少から脱却しえていないことを見なければな

らない。そこには，その地域固有の制約性とともにも，全国的に一般化しうる問題があるはずであり，この点の解明なくして新産業の育成やUJターン者を確保することはむずかしい。

本特集のねらいは，京都府北部の丹後地域を対象に，そこで進行する産業後退と過疎化の実態を明らかにするとともに，各地で実際に取り組まれてきた地域産業転換の試みや過疎対策事業の効果と限界を検証し，丹後における就業機会創出・人口定住策の課題を析出することにある。その際，個別地域の実態調査に踏込みながら，できる限り，地域固有の問題と，より一般化しうる問題との区別と関連づけを試みることにした。

丹後地域は，周知のように古くから丹後ちりめんの産地であり，現在も平坦部を中心にして全国有数の絹織物産地を形成している。産地の担い手は，「コメと機」の複合経営をなす農家であった。しかし，1970年代のオイルショック以降の構造不況に，近年の円高による逆輸入品圧力，和装需要の低迷，減反・米価切り下げ政策が加わり，産地経済の大幅な縮小再編が進行している。絹織物に替る産業として期待された金属加工組立産業やリゾート開発も，「平成大不況」の進行のなかで，停滞あるいは挫折を余儀なくされている。他方，平坦部以外の漁村や山村部でも，輸入圧力や価格低迷による漁業や林業の不振，若年人口の流出による後継者不足が深刻となっている。山村部の主要な冬季出稼ぎであった丹後杜氏の数も激減している。

以上のように，丹後地域は強力な地場産業を有しながらも，この間の日本経済の構造変化に規定される形で，産業後退と人口減少が進行した典型地域であるといえる。

さて，本特集は，この丹後の地域経済と自治

体行財政を分析するために3つの論文から構成されている。

岡田論文は、丹後の地域就業構造と地域労働市場の構造変化を追跡したうえで、企業誘致などにより「コメと機」を軸とする地域産業構造からの転換を図りつつある加悦町を事例にとりあげて、事業所の展開構造と高校新卒者の就業意識をつきあわせながら、その効果と限界をまとめた調査報告である。

続く久野論文は、同じく加悦町における、稲作中心の農業から多様な商品作物農業への転換を検証したものである。とくに都市生協との産直取引を軸に展開しつつあるハウス栽培農家の動向と、町内滝地区における2つの大規模な農場－法人経営と協業経営－の経営状況等を、農

家実態調査を踏まえて分析し、「商品作物の多様化」と「個々の商品作物の高付加価値化」という、二重の意味での商品化傾向を検出している。

最後の多田論文は、京都府内で最も財政力指数が低い伊根町を素材に、同町の20年にわたる過疎対策事業の実績と問題点を、過疎債の運用実態に焦点を当てて分析している。原資料の詳細な分析により、一般に指摘されている「過疎債の道路財源化」現象が、過疎対策の広域行政システムと、硬直状況にある過疎自治体の行財政構造そのものによって規定された結果であることが解明されている。

(岡田 知弘)

